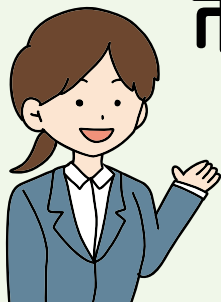


市職員給与などのお知らせ



1～**10** が市職員の任免や職員数などの状況です。

11 が特定事業主行動計画の推進状況などです。

12～**19** が市職員の給与などの状況です。

詳しくは市政資料コーナー（市役所 1 階）や、市ホームページで閲覧できます。

問い合わせ 人事課（☎829-1119）

1 採用状況（令和5年度試験実施分）

区分	受験者数	採用者数	職種
正規・再任用	787人	139人	事務、土木、保健師など
会計年度任用職員		61人	事務補助など

※任期付職員を含む ※会計年度任用職員はフルタイムのみ記載

2 退職状況（令和5年度）

60歳到達退職	勸奨退職	自己都合退職ほか
22人	14人	74人

3 勤務時間、休暇などの状況（令和5年度）

一般的な勤務時間 平日 8:45～17:30 (休憩 12:00～13:00)	年次休暇の取得状況			育児休業などの取得状況		
	区分	平均取得日数	平均消化率	育児休業	部分休業	育児短時間
	正規職員	13.1日	34.2%	67人	60人	10人
会計年度任用職員	14.4日	60.8%	0人	0人	0人	

※上記のほか、結婚、育児時間、妻の出産、子の看護、忌引の休暇などがあります。

※会計年度任用職員はフルタイムのみ記載

4 分限処分の状況（令和5年度）

降任	免職	休職	降給
0人	0人	80人	0人

※分限処分…公務の能率を維持し公務の適正な運営を確保するため、勤務実績が良くない場合や心身の故障により長期の休養を必要とする場合などに、職員の意に反して行うもの

※フルタイムの会計年度任用職員は実績なし

5 懲戒処分の状況（令和5年度）

戒告	減給	停職	免職
3人	2人	3人	0人

※懲戒処分…職員に、法令等違反や全体の奉仕者である公務員としてふさわしくない非行があった場合などに、公務員関係の秩序を維持するため、制裁として行うもの

※フルタイムの会計年度任用職員は実績なし

6 公平委員会に対する措置要求および不服申立ての状況（令和5年度）

措置要求	不服申立て
1件	0件

※措置要求…職員が給与や勤務時間などの勤務条件に関して、市の当局により適切な措置がとられるように要求すること

※不服申立て…職員が懲戒処分そのほかの不利益処分を受けた場合に不服申立てをすること

7 職員研修の状況（令和5年度）

自己啓発（自主研究グループなど）、職場外研修（階層別基本研修、専門実務研修、研修機関等派遣研修など）、職場研修などを実施しています。

8 公務災害認定の状況（令和5年度）

公務上または通勤による災害に対しては、地方公務員災害補償法に基づき補償されています。認定件数は25件です。

9 職員の健康診断の状況（令和5年度）

定期健康診断、特殊健康診断、特別健康診断（皮膚・腰部健診など）を実施しています。

10 定員管理の状況

	令和5年度	令和6年度			
	職員数	増員	減員	差引	職員数
一般行政部門	2,104人	183人	-181人	2人	2,106人
特別行政部門	746人	13人	-8人	5人	751人
公営企業等会計部門	339人	14人	-12人	2人	341人
合計	3,189人	210人	-201人	9人	3,198人

※定員管理調査の職員数（各年4月1日現在）を使用。

※任期付職員、再任用職員（フルタイム）を含む。

11 特定事業主行動計画（令和5年度）

職員の仕事と生活の両立を支援する計画。育児休業や育児のための休暇の取得の促進、時間外勤務の縮減など、次の目標を掲げて計画の推進に努めました。

①育児休業取得率

	男性	女性
目標	13.0%	100%
実績	36.0%	100%

②時間外勤務上限時間

目標	年間 360 時間
実績	年間 360 時間以上の職員数 199 人 (対象者の 6.7%)

12 人件費の状況（令和5年度 普通会計決算）

住民基本台帳人口 (令和6年1月1日現在)	歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B / A)	前年度の人件費率
395,842 人	231,021,714 千円	25,246,374 千円	10.9%	11.1%

※人件費には、特別職（市長、副市長、市議会議員など）の報酬・給料、退職手当負担金、共済組合負担金などが含まれます。

13 職員給与費の状況（令和5年度 普通会計決算）

職員数 (A)	給与費				一人当たりの給与費 (B / A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
2,850 人	10,016,373 千円	2,378,550 千円	4,320,366 千円	16,715,289 千円	5,865 千円

※職員手当には退職手当は含まれていません。職員数は令和5年4月1日現在の人員です。

14 職員の平均年齢と平均給与月額（令和6年4月1日現在）

区分	一般行政職		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (国基準)
長崎市	41.9 歳	311,904 円	347,153 円
国	42.1 歳	323,823 円	405,378 円

※「一般行政職」とは、一般事務職や建築・土木などの技術職の職員をいいます。

15 職員の初任給（令和6年4月1日現在）

区分	一般行政職	
	大学卒	高校卒
長崎市	196,200 円	166,600 円
国	総合職 200,700 円	166,600 円
	一般職 196,200 円	

16 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和6年4月1日現在）

区分	学歴	経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
		一般行政職	271,464 円	365,482 円	378,643 円
	高校卒	230,825 円	323,475 円	344,000 円	361,467 円

17 職員（一般行政職）の級別職員数の状況（令和6年4月1日現在）

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	計
代表的職務	一般職員		主事・技師	係長・主任・ 専門官	課長補佐・ 上席専門官	課長	次長	理事	部長	
職員数	218 人	247 人	563 人	508 人	42 人	134 人	23 人	18 人	23 人	1,776 人
構成比	12.3%	13.9%	31.7%	28.6%	2.4%	7.5%	1.3%	1.0%	1.3%	100.0%

18 職員手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当（令和6年4月1日現在の支給割合）

区分	期末手当	勤勉手当	計
6 月期	1.225 月分	1.025 月分	2.250 月分
12 月期	1.225 月分	1.025 月分	2.250 月分
計	2.450 月分	2.050 月分	4.500 月分

職制上の段階、職務の級などによる加算措置あり

※期末・勤勉手当は、民間事業所での賞与などに当たります。

(2) 退職手当（令和6年4月1日現在の支給率）

区分	自己都合退職	勲奨・定年退職
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.270750 月分
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709000 月分
最高限度額	47.7090 月分	47.709000 月分
令和5年度1人当たり平均支給額	1,678 千円	21,165 千円

※退職時の給料に一定の支給率を乗じた額と職務の級などに
応じた額の合計額を支給

(3) 時間外勤務手当（令和5年度決算額）

支給総額	774,278 千円
支給職員一人あたりの平均支給年額	285 千円

※一般会計と特別会計の合計

※(1)(2)(3)のほか、扶養・住居・通勤・地域・特殊勤務手当などがあります。

19 特別職の報酬など（令和6年4月1日現在）

区分	月額	期末手当
給料	市長	1,096,000 円
	副市長	892,000 円
報酬	議長	744,000 円
	副議長	679,000 円
	議員	625,000 円
		(支給割合) 6月期 1.700月 12月期 1.700月 合計 3.40月